



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 (氏名)松浦良典 (TEL)06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	193,431	19.8	6,710	66.4	7,412	68.9	5,144	48.8
2021年3月期	161,440	△5.3	4,033	△33.2	4,388	△31.4	3,457	△21.2

(注) 包括利益 2022年3月期 4,248百万円(△32.3%) 2021年3月期 6,274百万円(92.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	204.16	—	6.7	5.8	3.5
2021年3月期	136.99	—	4.8	3.8	2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	135,172	77,240	57.0	3,092.28
2021年3月期	120,265	75,206	62.5	2,979.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,240百万円 2021年3月期 75,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△7,595	△968	702	9,958
2021年3月期	4,948	△1,302	△1,835	17,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	933	27.0	1.3
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,506	29.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.0	

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,200	6.7	3,150	15.6	3,500	13.6	2,390	10.4	95.68
通期	195,000	0.8	6,750	0.6	7,350	△0.8	5,000	△2.8	200.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,025,242株	2021年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2022年3月期	46,888株	2021年3月期	787,464株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,197,751株	2021年3月期	25,237,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	130,145	15.5	4,258	49.6	5,029	61.4	3,509	66.9
2021年3月期	112,726	△12.1	2,846	△41.6	3,115	△39.6	2,102	△41.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	139.28		—					
2021年3月期	83.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,610	58,454	55.9	2,340.21
2021年3月期	93,536	57,985	62.0	2,297.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,454百万円 2021年3月期 57,985百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2022年5月30日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、半導体などの部品不足が生産活動に及ぼす影響は長期化しており、さらにはロシア・ウクライナ情勢が世界経済を一段と減速させるリスクも高まっていることから、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、当社企業グループは、製品の納期が長期化する中でお客様への供給責任を果たすべく、在庫確保・拡充に取り組むとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力した結果、大幅な増収を達成できました。特に国内・海外ともに子会社が大きく業績を伸ばし、連結では単体を上回る売上高伸長となりました。

さらに当期においては、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、システム、ロボットビジネスの専門営業部署を設置し、技術部門と連携して営技一体で拡販を実行し、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズへの対応や3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に努めてまいりました。また、コロナ禍で大規模展示会へのリアル出展を一部見送る一方で、当社企業グループの技術力を発信・披露する場として、自社サイトでのオンライン展示会や独自にウェビナーを開催するなど、製造現場の課題解決に向けたソリューション提案とビジネス拡大に向けて取り組んでまいりました。加えて、利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,934億31百万円（前年度比19.8%増）、営業利益67億10百万円（前年度比66.4%増）、経常利益74億12百万円（前年度比68.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億44百万円（前年度比48.8%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益については連結会計年度として過去最高を更新いたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：1,013億81百万円（前年度比15.1%増）、営業利益：41億13百万円（前年度比40.9%増）

各事業分野全般において、取扱商品の供給不足が懸念されている中で、グループ一丸となって商社機能を発揮し顧客需要に対応すべく努めました。FA機器分野では、半導体製造装置関連や、物流関連、食品関連の設備投資が好調で、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボが好調に推移しました。産業機械分野では、補助金効果により工作機械、レーザー加工機が大幅に伸長し、製造ライン向け自動化設備も堅調でした。産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターが大きく伸長しました。また、システム、ロボット、センサも大きく伸長しました。また、子会社では半導体製造装置の業界を中心に接続機器等の販売が好調に推移し、連結の業績に貢献しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年度比15.1%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：715億99百万円（前年度比31.7%増）、営業利益：25億10百万円（前年度比189.2%増）

半導体デバイス事業では、前年度後半から高水準な需要が継続しており、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが大幅に伸長するとともに、海外においても日系企業向けを中心に大幅に伸長しました。しかしながら世界的な電子部品の逼迫により、国内及び海外子会社では必要部品確保に奔走しました。一方、電子デバイス分野では、液晶パネルの根強い需要が継続するとともに、コネクタなどの接続部品が大幅に増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年度比31.7%の増加で、過去最高となりました。

〔施設事業〕

売上高：153億52百万円（前年度比0.2%減）、営業利益：1億59百万円（前年度比35.6%減）

施設事業では、オリンピック、パラリンピック終了後の案件減少や、開催延期による各種再開案件の遅れによる物件減少の中、海外でのロックダウンや半導体不足による製品納期の長期化の影響から、業務用エアコン、低温冷熱機器は伸び悩みました。

一方、新築及びリニューアル需要を取り込んで、ルームエアコン、エコキュート等の住設機器が伸長し、活況の物流関連向けに昇降機やLED照明も好調に推移しましたが、マイナス要素を埋めるには至らず、当事業全体の売上高は、前年度比0.2%の減少となりました。

〔その他〕

売上高：50億97百万円（前年度比40.0%増）、営業損失：73百万円（前年度は2百万円の損失）

MMS分野では、立体駐車場向けにパレットの更新台数の増加が売上に貢献しましたが、金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて、利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、家電関連が大幅に増加し、窓用シャッターリモコンは好調であったものの、部材の不足と価格高騰の影響を受ける形で推移しました。

その結果、その他事業は増収減益となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高：333億43百万円（前年度比39.8%増）

海外事業売上高は、米中貿易摩擦の長期化はあるものの、日系・ローカル顧客共に好調な中国市場に支えられ、売上高が大幅に伸長し過去最高となりました。結果、海外事業売上高比率は前年から2.4ポイント上昇し、17.2%となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度に比べて149億7百万円増加の1,351億72百万円となりました。この主な要因は、商品の増加122億27百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて128億73百万円増加の579億32百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加81億18百万円、短期借入金の増加28億80百万円、未払法人税等の増加15億62百万円でありま

す。純資産合計は、前連結会計年度に比べて20億33百万円増加の772億40百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加29億46百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、99億58百万円となり前連結会計年度末より74億57百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億95百万円の支出（前連結会計年度は49億48百万円の収入）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益75億13百万円、仕入債務の増加額76億38百万円などの増加と売上債権の増加額86億82百万円、棚卸資産の増加額120億22百万円などの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億68百万円の支出（前連結会計年度は13億2百万円の支出）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億42百万円、投資有価証券の取得による支出7億10百万円などでありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の収入（前連結会計年度は18億35百万円の支出）となりました。主な内容は、短期借入金の増加による収入29億20百万円、配当金の支払額による支出12億59百万円などでありま

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない状況下で、昨年来の半導体をはじめとする電子部品の供給不足や原材料高騰が長期化しております。また、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクに対する懸念が広がりを見せる中で、今後の米国、中国の経済動向、企業の設備投資動向は不透明さを増しており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境にあつて当社企業グループは、昨年11月に策定した新中長期経営計画「NEW C. C. J2200」で掲げた

- ① 新しい時代に適合した営業戦略
- ② 体質改善のための基盤強化
- ③ 2,000億円企業になる

の3つを基本方針として、各諸施策への取り組みを推進してまいります。

現時点における2023年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

前年度後半の勢いを受けて上半期は引き続き好調に推移するとの見通しから、年間の売上高、営業利益については、前年を上回る水準を見込んでおります。経常利益、当期純利益については、前年の為替差益及び株式売却益の計上の影響から微減の予想としております。

	通 期	
売上高	195,000百万円	(前年度比100.8%)
営業利益	6,750百万円	(前年度比100.6%)
経常利益	7,350百万円	(前年度比99.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円	(前年度比97.2%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,987	11,223
受取手形及び売掛金	54,816	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	64,397
有価証券	101	100
商品	14,329	26,557
仕掛品	6	12
原材料	0	1
未収入金	1,743	3,135
その他	787	1,244
貸倒引当金	△47	△59
流動資産合計	90,725	106,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,964	8,045
減価償却累計額	△5,792	△5,887
建物及び構築物(純額)	2,172	2,158
機械装置及び運搬具	59	59
減価償却累計額	△45	△49
機械装置及び運搬具(純額)	13	10
工具、器具及び備品	1,461	1,521
減価償却累計額	△1,072	△1,205
工具、器具及び備品(純額)	388	315
土地	2,527	3,077
リース資産	58	79
減価償却累計額	△39	△45
リース資産(純額)	19	34
建設仮勘定	70	1
有形固定資産合計	5,192	5,596
無形固定資産		
ソフトウェア	579	516
その他	26	34
無形固定資産合計	606	551
投資その他の資産		
投資有価証券	21,936	20,429
長期貸付金	4	1
退職給付に係る資産	919	1,021
繰延税金資産	160	179
その他	807	865
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	23,741	22,412
固定資産合計	29,539	28,560
資産合計	120,265	135,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,925	42,043
短期借入金	2,064	4,944
未払法人税等	445	2,008
賞与引当金	998	1,284
その他	3,788	4,569
流動負債合計	41,221	54,850
固定負債		
長期借入金	60	103
繰延税金負債	2,814	2,043
退職給付に係る負債	706	656
その他	255	278
固定負債合計	3,837	3,081
負債合計	45,058	57,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,999	6,146
利益剰余金	56,018	58,965
自己株式	△894	△58
株主資本合計	67,997	70,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,759	5,370
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△42	524
退職給付に係る調整累計額	487	414
その他の包括利益累計額合計	7,208	6,312
純資産合計	75,206	77,240
負債純資産合計	120,265	135,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,440	193,431
売上原価	140,325	167,504
売上総利益	21,115	25,926
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,172	2,523
給料及び手当	7,704	8,727
賞与引当金繰入額	1,054	1,281
退職給付費用	319	315
減価償却費	454	489
その他	5,376	5,878
販売費及び一般管理費合計	17,082	19,216
営業利益	4,033	6,710
営業外収益		
受取利息	91	81
受取配当金	287	343
仕入割引	59	70
為替差益	—	146
貸倒引当金戻入額	12	—
雑収入	191	151
営業外収益合計	642	793
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	61	—
売上割引	166	—
シンジケートローン手数料	17	17
雑損失	19	50
営業外費用合計	287	90
経常利益	4,388	7,412
特別利益		
投資有価証券売却益	2	113
負ののれん発生益	395	—
特別利益合計	398	113
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前当期純利益	4,787	7,513
法人税、住民税及び事業税	1,203	2,490
法人税等調整額	126	△120
法人税等合計	1,329	2,369
当期純利益	3,457	5,144
親会社株主に帰属する当期純利益	3,457	5,144

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,457	5,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,755	△1,388
繰延ヘッジ損益	11	△1
為替換算調整勘定	△241	567
退職給付に係る調整額	292	△73
その他の包括利益合計	2,817	△896
包括利益	6,274	4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,274	4,248
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,999	53,595	△894	65,575
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	6,999	53,595	△894	65,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			3,457		3,457
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,422	△0	2,422
当期末残高	5,874	6,999	56,018	△894	67,997

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,004	△7	198	195	4,390	69,966
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,004	△7	198	195	4,390	69,966
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						3,457
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,755	11	△241	292	2,817	2,817
当期変動額合計	2,755	11	△241	292	2,817	5,239
当期末残高	6,759	3	△42	487	7,208	75,206

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,999	56,018	△894	67,997
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	6,999	56,015	△894	67,994
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			5,144		5,144
自己株式の取得				△410	△410
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△313	△932	1,246	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△538			△538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△852	2,949	835	2,932
当期末残高	5,874	6,146	58,965	△58	70,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	6,759	3	△42	487	7,208	75,206
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,759	3	△42	487	7,208	75,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益						5,144
自己株式の取得						△410
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,388	△1	567	△73	△896	△896
当期変動額合計	△1,388	△1	567	△73	△896	2,036
当期末残高	5,370	2	524	414	6,312	77,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,787	7,513
減価償却費	455	490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	286
負ののれん発生益	△395	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△234	△257
受取利息及び受取配当金	△378	△424
支払利息	23	23
為替差損益(△は益)	△7	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△113
売上債権の増減額(△は増加)	4,480	△8,682
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,106	△12,022
仕入債務の増減額(△は減少)	448	7,638
未収入金の増減額(△は増加)	92	△1,463
その他	△823	△19
小計	6,165	△7,037
利息及び配当金の受取額	403	468
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△1,597	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,948	△7,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△249	328
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△275	△642
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	△325	△138
投資有価証券の取得による支出	△229	△710
投資有価証券の売却による収入	73	175
投資有価証券の償還による収入	150	-
貸付けによる支出	△0	△36
貸付金の回収による収入	14	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△458	-
その他の支出	△6	△74
その他の収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△813	2,920
長期借入れによる収入	60	50
長期借入金の返済による支出	△33	△50
リース債務の返済による支出	△13	△8
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△410
配当金の支払額	△1,035	△1,259
子会社の自己株式の取得による支出	-	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658	△7,457
現金及び現金同等物の期首残高	15,756	17,415
現金及び現金同等物の期末残高	17,415	9,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社を経由して当社の仕入先から顧客へ支払われるリベートについて、従来は収益及び売上原価の減額を計上していませんでしたが、売上高及び売上原価の減額での計上へ変更しております。また、売上割引について、従来は営業外費用で計上していましたが、売上高の減額での計上へ変更しております。さらに、売上割戻を収益から減額する時期について、従来は顧客へ通知する時点としていましたが、収益を認識する時点へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は901百万円減少し、売上原価は726百万円減少し、営業利益は174百万円減少しました。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター
半導体デバイス事業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC)、電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,071	54,347	15,381	157,800	3,640	161,440	—	161,440
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	88,071	54,347	15,381	157,800	3,640	161,440	—	161,440
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,919	868	247	4,035	△2	4,033	—	4,033
セグメント資産	44,318	23,621	8,594	76,533	2,816	79,350	40,915	120,265
その他の項目								
減価償却費	279	108	52	440	15	455	—	455
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	335	139	73	548	20	568	—	568

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおり
ます。

2 セグメント資産の調整額40,915百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、
余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	96,971	45,854	15,352	158,178	4,140	162,319	—	162,319
アジア他	4,410	25,744	—	30,154	957	31,112	—	31,112
顧客との契約から 生じる収益	101,381	71,599	15,352	188,333	5,097	193,431	—	193,431
外部顧客への売上高	101,381	71,599	15,352	188,333	5,097	193,431	—	193,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,381	71,599	15,352	188,333	5,097	193,431	—	193,431
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,113	2,510	159	6,782	△73	6,710	—	6,710
セグメント資産	52,608	36,338	10,781	99,728	3,913	103,642	31,530	135,172
その他の項目								
減価償却費	290	123	60	473	16	490	—	490
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	491	205	104	802	30	832	—	832

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおり
ます。

2 セグメント資産の調整額31,530百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、
余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計
処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「FAシステム事業」の売上高は886百万円減少、セグメ
ント利益は159百万円減少しております。なお、「半導体デバイス事業」及び「施設事業」の売上高並びにセグメント
利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
139,756	21,629	54	161,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,178	14	—	5,192

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
162,319	30,891	220	193,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,565	30	—	5,596

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「半導体デバイス事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に新たに株式を取得し子会社とした株式会社立花電子ソリューションズを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、当連結会計年度において395百万円であります。なお、この金額はセグメント利益又は損失の金額には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,979円91銭	3,092円28銭
1株当たり当期純利益金額	136円99銭	204円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,457	5,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,457	5,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,237	25,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,872	2,629
受取手形	2,348	2,035
電子記録債権	9,252	11,626
売掛金	30,496	36,722
商品	9,019	17,171
前渡金	95	181
前払費用	142	134
未収入金	1,654	3,112
その他	1,385	1,705
貸倒引当金	△43	△52
流動資産合計	63,224	75,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943	1,903
構築物	19	42
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	339	275
土地	1,136	1,685
建設仮勘定	68	—
有形固定資産合計	3,506	3,907
無形固定資産		
ソフトウェア	551	471
その他	4	13
無形固定資産合計	555	485
投資その他の資産		
投資有価証券	19,025	17,502
関係会社株式	6,661	6,661
長期貸付金	176	152
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	53	48
差入保証金	100	145
前払年金費用	216	426
その他	93	93
貸倒引当金	△80	△79
投資その他の資産合計	26,249	24,951
固定資産合計	30,311	29,343
資産合計	93,536	104,610

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	336	309
電子記録債務	5,529	7,051
買掛金	21,599	26,401
短期借入金	1,525	4,380
未払金	941	1,031
未払費用	284	458
未払法人税等	291	1,390
前受金	930	1,445
預り金	1,000	1,040
前受収益	3	3
賞与引当金	732	960
流動負債合計	33,175	44,471
固定負債		
長期借入金	—	50
繰延税金負債	2,307	1,562
資産除去債務	8	11
その他	60	60
固定負債合計	2,376	1,684
負債合計	35,551	46,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	—
資本剰余金合計	5,988	5,674
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	35,300	37,800
繰越利益剰余金	4,995	3,807
利益剰余金合計	40,645	41,957
自己株式	△894	△58
株主資本合計	51,613	53,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,367	5,003
繰延ヘッジ損益	3	2
評価・換算差額等合計	6,371	5,006
純資産合計	57,985	58,454
負債純資産合計	93,536	104,610

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	112,726	130,145
売上原価	98,539	113,325
売上総利益	14,187	16,820
販売費及び一般管理費	11,340	12,562
営業利益	2,846	4,258
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	333	379
仕入割引	14	14
為替差益	20	260
貸倒引当金戻入額	3	—
雑収入	123	169
営業外収益合計	495	822
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	174	—
シンジケートローン手数料	17	17
固定資産除却損	—	7
雑損失	13	5
営業外費用合計	226	51
経常利益	3,115	5,029
特別利益		
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	—	113
税引前当期純利益	3,115	5,143
法人税、住民税及び事業税	916	1,756
法人税等調整額	96	△122
法人税等合計	1,012	1,633
当期純利益	2,102	3,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	3,927	39,577	△894	50,546
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	3,927	39,577	△894	50,546
当期変動額										
剰余金の配当							△1,034	△1,034		△1,034
当期純利益							2,102	2,102		2,102
別途積立金の積立										—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,067	1,067	△0	1,067
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	4,995	40,645	△894	51,613

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,853	△7	3,846	54,392
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,853	△7	3,846	54,392
当期変動額				
剰余金の配当				△1,034
当期純利益				2,102
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,513	11	2,524	2,524
当期変動額合計	2,513	11	2,524	3,592
当期末残高	6,367	3	6,371	57,985

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	4,995	40,645	△894	51,613
会計方針の変更による 累積的影響額							△2	△2		△2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	4,992	40,642	△894	51,611
当期変動額										
剰余金の配当							△1,261	△1,261		△1,261
当期純利益							3,509	3,509		3,509
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△410	△410
自己株式の処分										—
自己株式の消却			△313	△313			△932	△932	1,246	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	△313	△313	—	2,500	△1,185	1,314	835	1,836
当期末残高	5,874	5,674	—	5,674	349	37,800	3,807	41,957	△58	53,447

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,367	3	6,371	57,985
会計方針の変更による 累積的影響額				△2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,367	3	6,371	57,982
当期変動額				
剰余金の配当				△1,261
当期純利益				3,509
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△410
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,363	△1	△1,364	△1,364
当期変動額合計	△1,363	△1	△1,364	472
当期末残高	5,003	2	5,006	58,454